

ポストコロナにおける「外出MM」の提案

○武田陸(筑波大学大学院) 清水宏樹(筑波大学大学院) 谷口守(筑波大学)
 第16回日本モビリティ・マネジメント会議 於:熊本城ホール
 COVID-19流行による外出率減少と自動車利用増加の改善に向けて

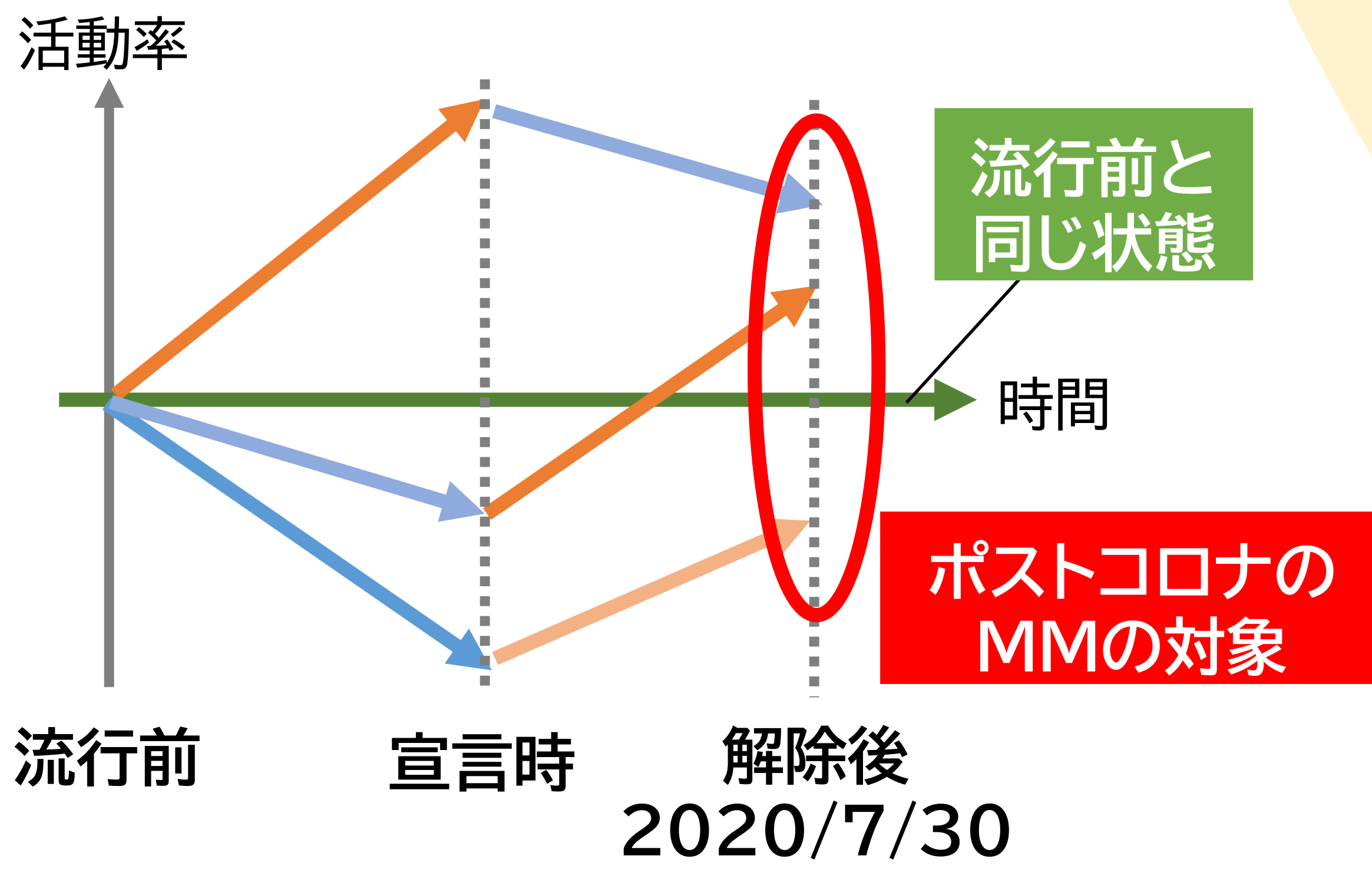
背景 BACKGROUND

緊急事態宣言解除後、人々の生活行動はどの程度流行前の状態に戻っているのか？

2020年4月に全国に1回目の緊急事態宣言が発令され在宅勤務やオンライン利用の増加が進み、外出行動・交通行動に変化が見られた。こうした変化は個人の健康や都市機能の衰退に悪影響を及ぼす可能性があり、ポストコロナ時代の新たなMMが必要なのではないか？

PURPOSE 目的

ポストコロナのMMのメニューを対象ごとに検討する
 そのため宣言解除後の流行前への戻りも含めて外出行動の変化パターンを捉える



プロジェクト PROJECT

宣言解除後も流行前の状態に戻っていない行動をあぶり出す

国土交通省実施の調査をもとに都市類型毎の外出・在宅勤務率 鉄道・バス、自動車の移動率における変化パターンを可視化しポストコロナ時代において必要となるMMのメニューを対象ごとに提案する

ポストコロナにおけるMMの対象とMMメニュー

01 全都市類型で公共交通から自動車利用に移行している傾向がある。報道などを通じて、**利用時の正しい感染対策**を周知し、公共交通利便地域においては従来からの公共交通利用者に対し、**オフピーク通勤や分散乗車の利用**を積極的に推進することで、**公共交通を用いる習慣をもう一度取り戻す必要性がある**

02 在宅勤務の増加に伴う外出率の減少は、**都市機能の廃退や人々の健康問題に繋がる可能性**があり、三大都市圏の都市では**オンライン活用時でも外出行動を積極的に取り入れる外出MMが必要である**

例)在宅勤務者に対して、サテライトオフィスの利用や昼食を自宅周辺に食べに行くことを勧める

結論

本プロジェクトではCOVID-19流行による外出率の減少や自動車利用の増加の実態を都市類型ごとに把握し、**分析結果から対象ごとにポストコロナ時代の具体的なMMメニューを提案した**

表1:調査の概要

新型コロナ生活行動調査	
実施主体	国土交通省 都市局 都市計画課 都市計画調査室
手段	Webアンケート調査
調査期間	2020/8/3~8/25
有効回答数	11,969
調査内容	一日の15分ごとの実施していた行動を聴取

表2:分析対象都市一覧

都市類型名	サンプル数(有職者数)	調査内の該当都市
三大・中心	3,479(2,181)	さいたま市, 千葉市, 東京都東部, 横浜市, 川崎市, 名古屋市, 大阪市
三大周辺1	3,045(1,980)	柏市・松戸市などの東京都市圏PT対象地域の都市, 奈良市, 豊中市
三大・周辺2	1,339(858)	青梅市・相模原市など東京都市圏PT対象地域の都市, 岐阜市, 四日市市など
地方中核	2,233(1,501)	札幌市, 仙台市, 広島市, 福岡市
地方中核	1,397(1,041)	金沢市, 静岡市, 松山市
その他	476(290)	盛岡市, つくば市, 秩父市・木更津市などの東京都市圏PT対象地域の都市と町村

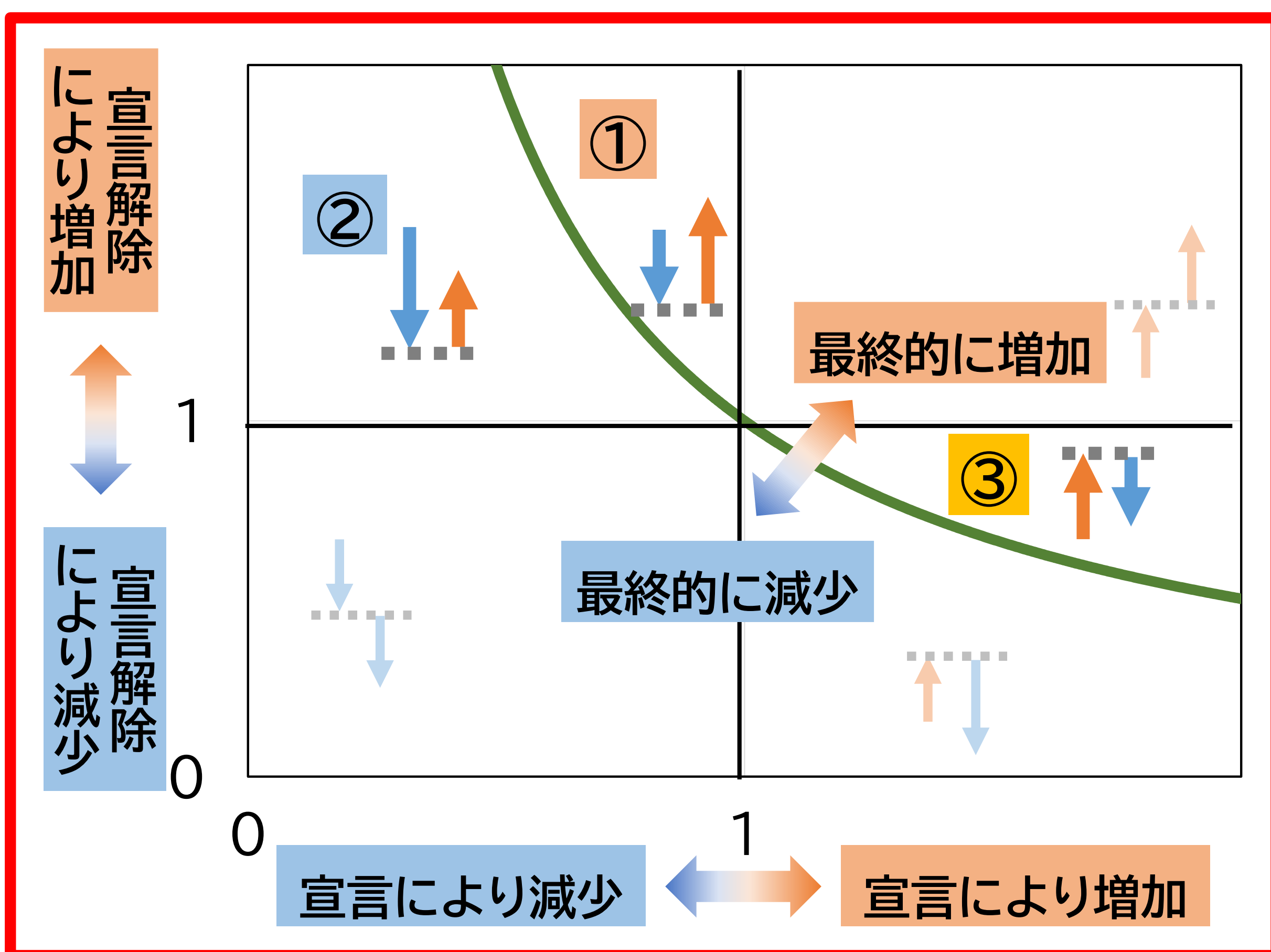


図1:図の読み方

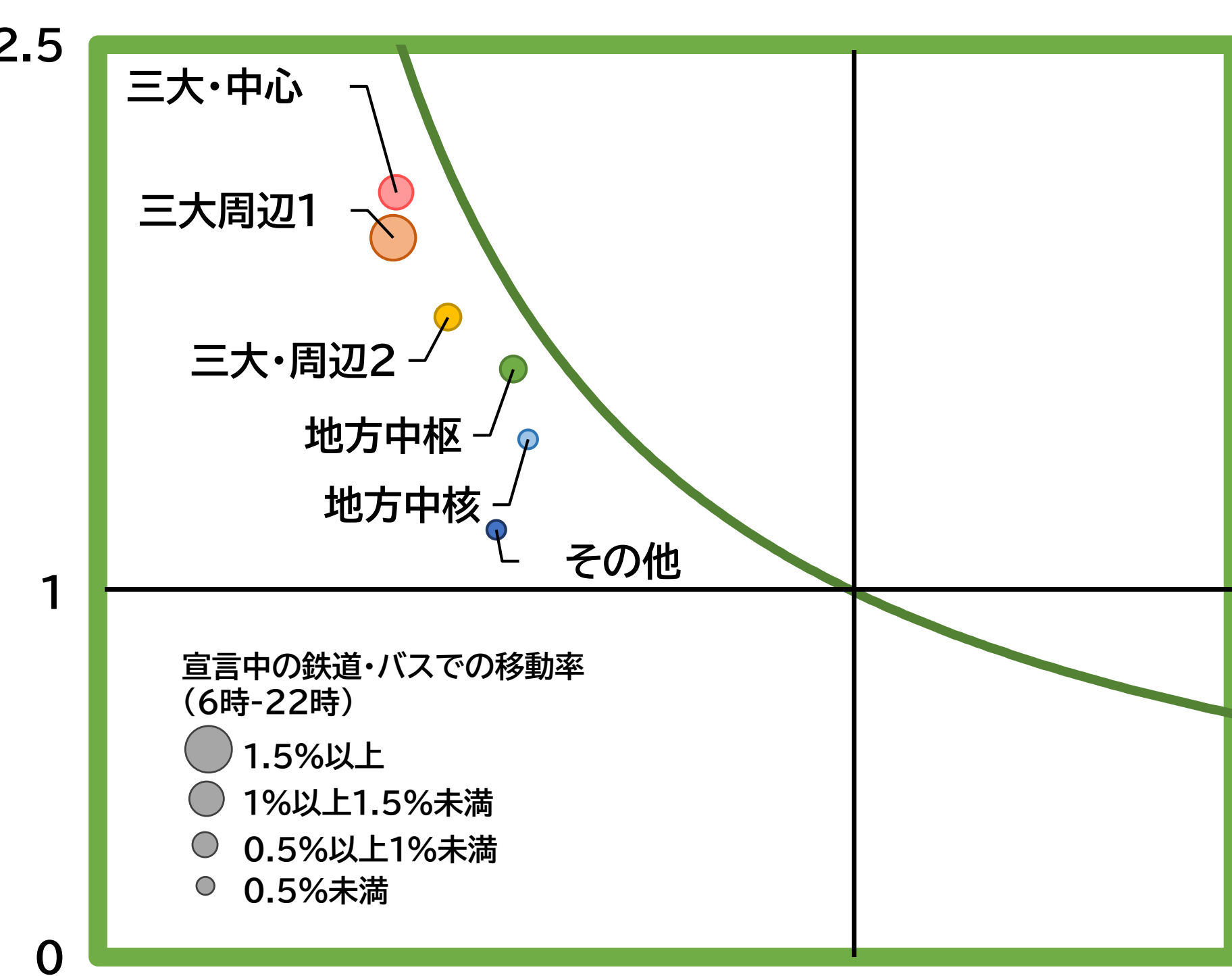


図2:鉄道・バス移動の変化パターン

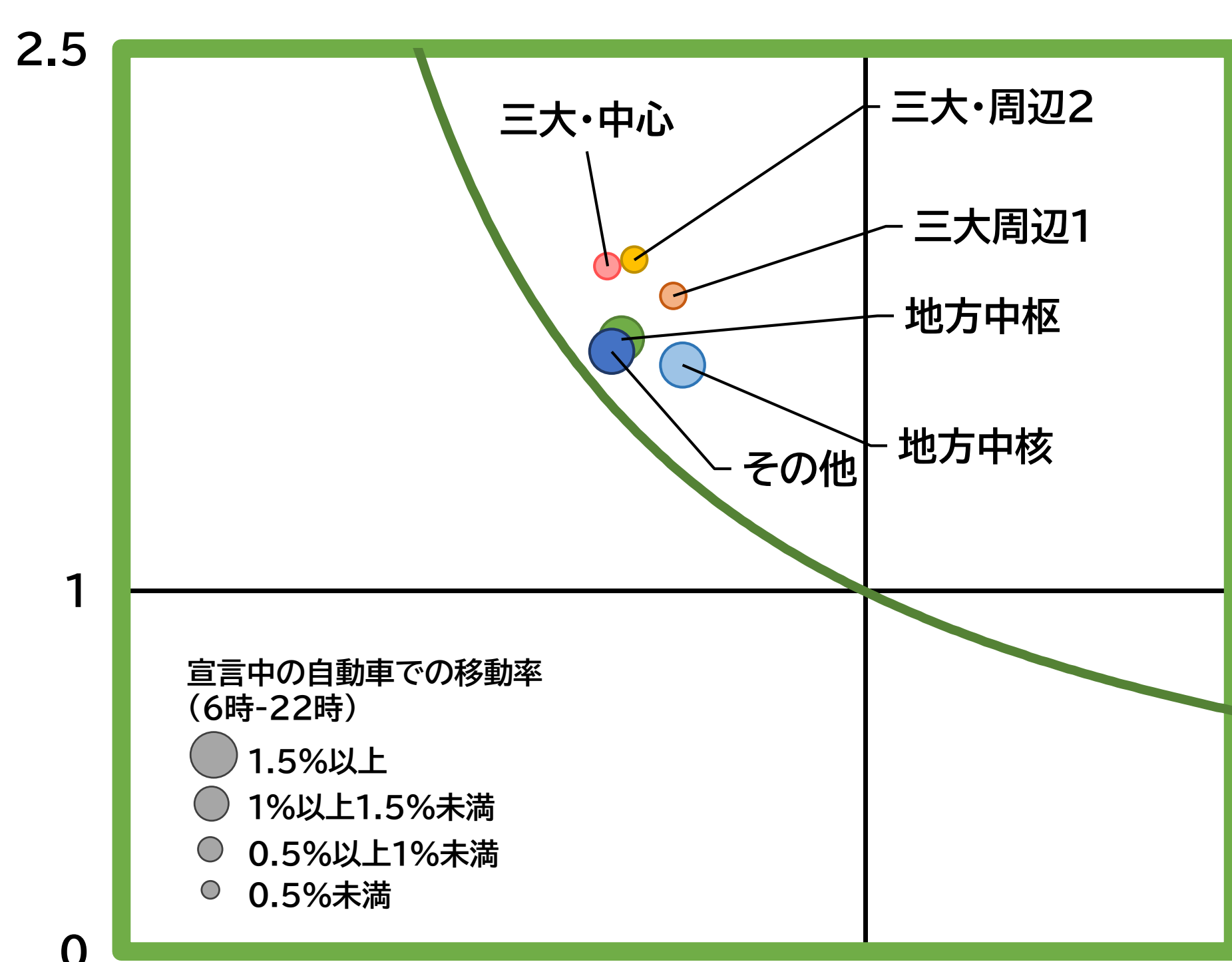


図3:自動車移動の変化パターン

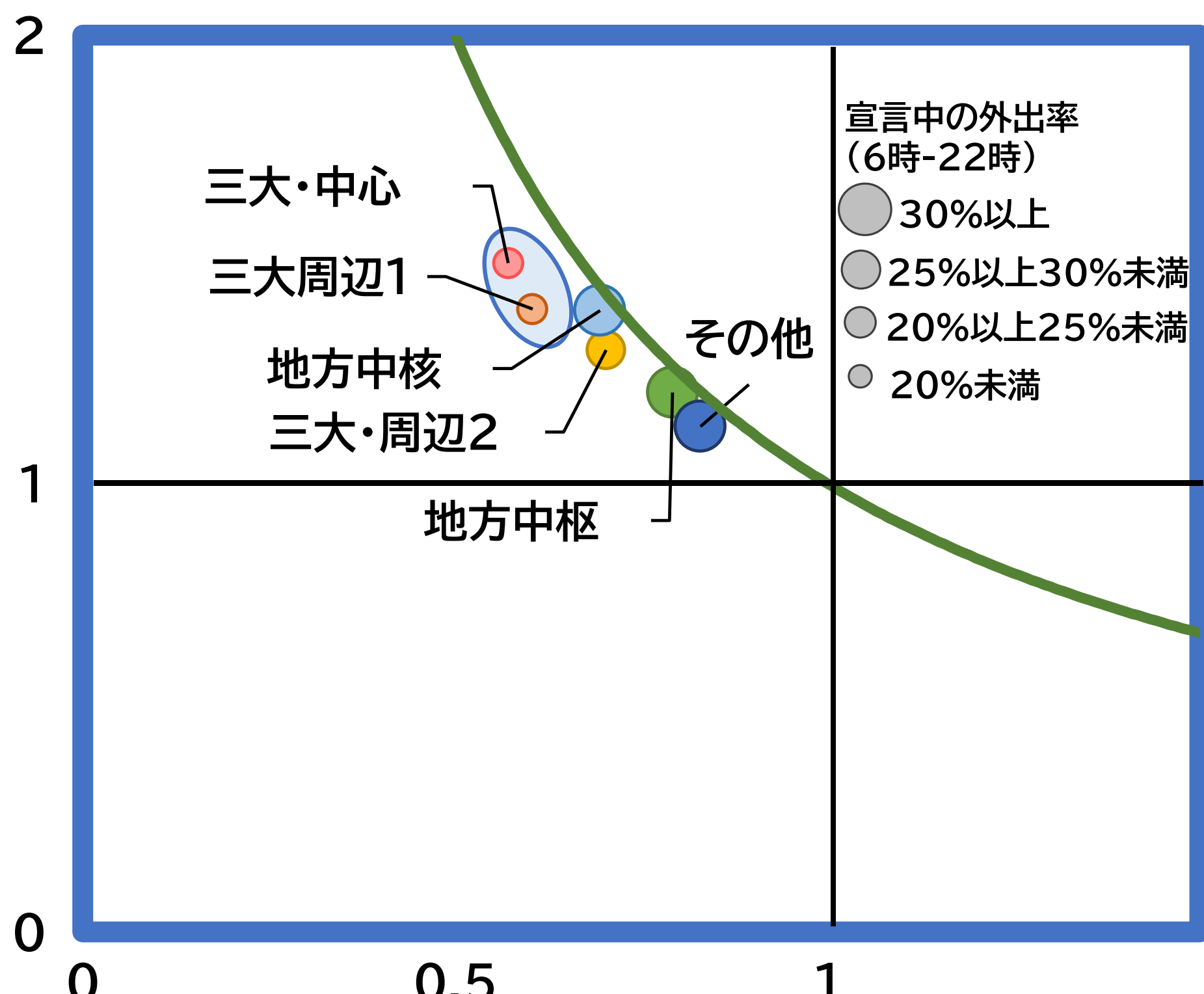


図4:外出率の変化パターン

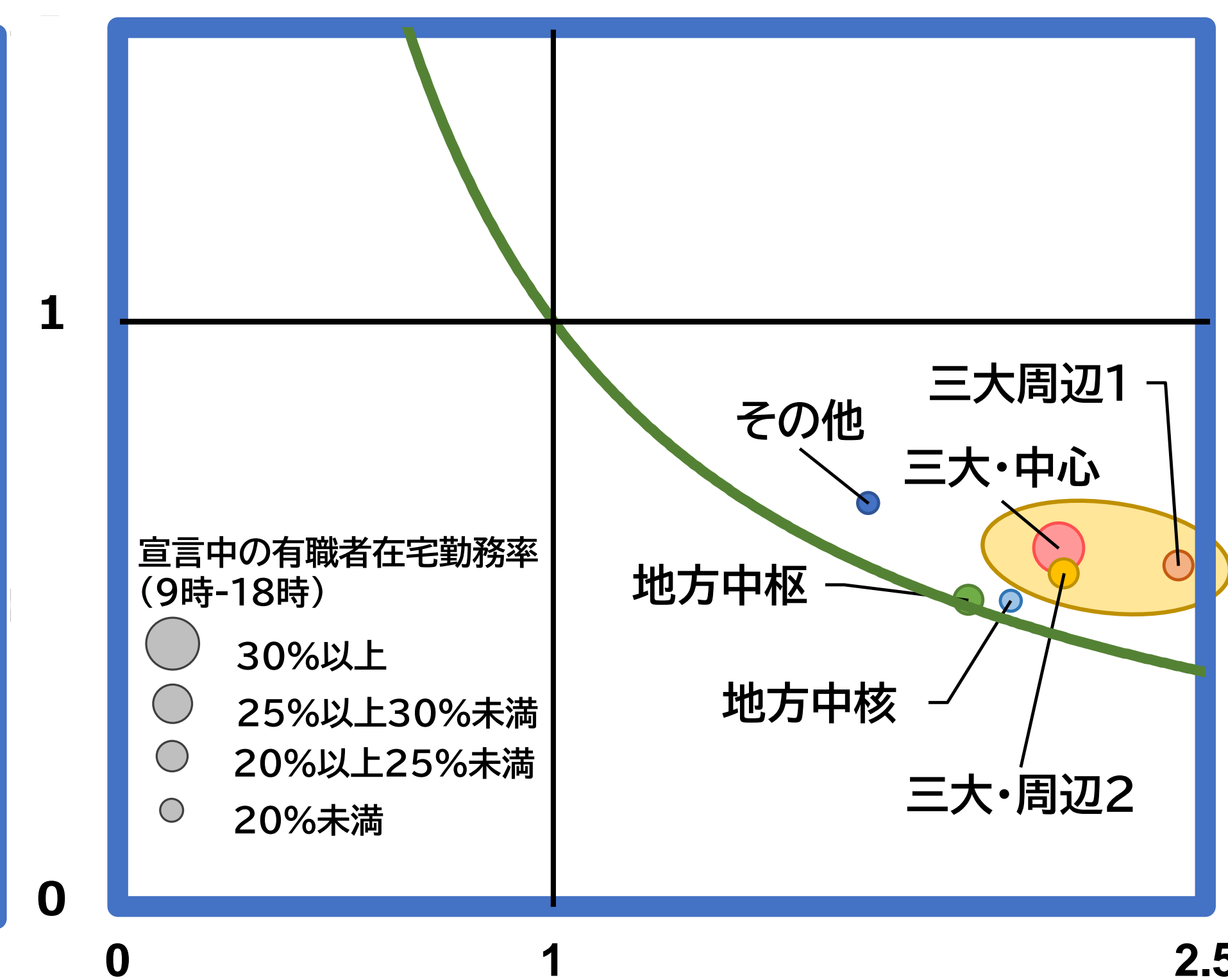


図5:在宅勤務率の変化パターン

表3:提案するMMメニューのまとめ

問題	MMメニュー
自動車利用の増加	公共交通利用時の正しい感染対策の周知 ○公共交通利便地域 オフピーク通勤 分散乗車 ○上記以外の地域 従来通りの公共交通利用促進MMの実施
外出率の減少	外出MMの促進 ⇒実空間とオンラインの相互のメリットを生かし、都市での活動を生む ⇒減少した外出行動を取り戻す